



## 平成 29 年度 事業報告書

学校法人 五島育英会

## 目 次

<b>I 法人の概要</b>	
1. 建学の精神	1
2. 学校法人の沿革	2
3. 組織図	3
4. 設置する学校の内容	4
5. 役員の概要	6
6. 評議員の概要	6
7. 教職員の概要	6
<b>II 事業の概要</b>	
1. 平成 29 年度事業報告の概要	7
2. 設置学校の平成 29 年度事業報告	13
3. その他	19
<b>III 財務の概要</b>	
1. 平成 29 年度決算の概要	20
2. 平成 29 年度事業活動収入及び支出の内訳	20
3. 平成 29 年度事業活動収支計算書	21
4. 平成 29 年度資金収支計算書	22
5. 平成 29 年度主な財務比率	22
6. 経年推移	23
7. 寄付の受領について	27
<b>IV 資料</b>	
1. 入学志願者・入学者・在籍者数推移図表	28
2. 平成 29 年度卒業生の就職・進学状況表	32

## I 法人の概要

学校法人五島育英会は、昭和30年6月、東急グループの創設者である五島慶太を初代理事長として設立した学校法人である。設立以来、“国際的な視野と情報活用能力を身につけ、健全な精神と豊かな教養をもって国際社会で活躍できる有為な人材を育成し、もって、広く社会に貢献するため、常に魅力ある教育システムを構築する”との目的を掲げてきた。

現在は東京都市大学を頂点とした、高等学校3、中学校2、小学校1、幼稚園1の計8校が東京都市大学の名を冠して“東京都市大学グループ”を形成し、緊密な連携を図るとともに、それぞれの学校がこれまで培ってきた歴史と伝統を活かしながら学園全体の総合力を最大限発揮し、豊かな人間性、国際化社会に適用できる人材の育成を目指している。

### (1) 東京都市大学グループの教育理念

健全な精神と豊かな教養を培い未来を見つめた人材を育成します

### (2) 東京都市大学グループの教育目標

国際的な視野と情報活用能力を身につけ健全な精神と豊かな教養をもって、国際社会で活躍する有為な人材を育成します

### (3) 東京都市大学グループのグループビジョン

都市大グループは、未知の世界を切り開き、未来に向かって挑戦します

## 1. 建学の精神

東京都市大学	公正 自由 自治
東京都市大学附属中学校・高等学校	公正 自由 自治
東京都市大学等々力中学校・高等学校	健康で生命力の旺盛な身体を作る 謙虚で清楚な風格を養う 科学的・計数的に物事を判断処理できる能力を培う 知識技能を磨き、生活に対する自信と実力を得させる 生命愛惜の風を養う
東京都市大学塩尻高等学校	情操豊かな教養人としての人材の育成
東京都市大学附属小学校	すこやかに かしこく りりしく凛として 世界にはばたく 気高きこどもたち
東京都市大学二子幼稚園	健康 知性 風格 自立 感動と畏敬

## 2. 学校法人の沿革

昭和 4 年 9 月 12 日	武蔵高等工科学校(武蔵工業大学の前身校・設立者及川恒忠、手塚猛昌、西村有作)設置認可
昭和 13 年 4 月 7 日	財団法人武蔵高等工科学校(理事長西村有作)設立許可
昭和 13 年 12 月 17 日	東横商業女学校(東横学園高等学校の前身校・設立者五島慶太)設置認可
昭和 15 年 3 月 25 日	東横商業女学校を東横女子商業学校に昇格認可
昭和 15 年 3 月 30 日	財団法人東横学園(理事長五島慶太)設立許可
昭和 16 年 12 月 8 日	財団法人武蔵高等工科学校を財団法人武蔵高等工業学校に改称認可
昭和 19 年 3 月 31 日	財団法人武蔵高等工業学校を財団法人武蔵工業専門学校に改称認可
昭和 22 年 3 月 31 日	教育基本法、学校教育法制定施行
昭和 22 年 4 月 1 日	正和中学校(武蔵工業大学付属中学校の前身校)設置認可
昭和 22 年 4 月 1 日	等々力中学校(東横学園中学校の前身校)設置認可
昭和 23 年 3 月 10 日	東横学園高等学校設置認可
昭和 24 年 2 月 12 日	等々力中学校を東横学園中学校に改称認可
昭和 24 年 2 月 21 日	武蔵工業大学(工学部)設置認可
昭和 24 年 2 月 22 日	正和小学校(東横学園小学校の前身校)設置認可
昭和 26 年 2 月 26 日	財団法人武蔵工業専門学校を学校法人武蔵工業学園に組織変更認可
昭和 26 年 3 月 1 日	武蔵工業学園高等学校(武蔵工業大学付属高等学校の前身校)設置認可
昭和 26 年 3 月 3 日	財団法人東横学園を学校法人東横学園に組織変更認可
昭和 28 年 12 月 4 日	学校法人武蔵工業学園を学校法人武蔵工業大学に改称認可
昭和 28 年 12 月 4 日	武蔵工業学園高等学校を武蔵工業大学付属高等学校に改称認可
昭和 30 年 2 月 17 日	学校法人東急自動車学校設置認可
昭和 30 年 3 月 31 日	学校法人武蔵工業大学に学校法人東横学園を合併し、学校法人五島育英会に改称認可 (法人事務局 東京都渋谷区大和田町 98 番地)
昭和 30 年 6 月 1 日	学校法人五島育英会(理事長五島慶太)成立 設置学校: 武蔵工業大学工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科、 武蔵工業大学短期大学部機械科・電気科・建設科、武蔵工業大学付属高等学校、 東横学園高等学校、東横学園中学校
昭和 30 年 6 月 2 日	東横学園付属二子幼稚園設置認可
昭和 31 年 3 月 1 日	東横学園女子短期大学(家政科)設置認可
昭和 31 年 3 月 1 日	東横学園付属二子幼稚園を東横学園二子幼稚園に改称認可
昭和 31 年 9 月 1 日	学校法人玉川正和行学園及び同大倉山学園の合併成立 設置学校: 武蔵工業大学工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科、 武蔵工業大学短期大学部機械科・電気科・建設科、武蔵工業大学付属高等学校、 武蔵工業大学付属中学校、東横学園女子短期大学家政科、東横学園高等学校、 東横学園用賀高等学校、東横学園大倉山高等学校、東横学園中学校、 東横学園大倉山中学校、東横学園小学校、東横学園二子幼稚園、 東横学園用賀幼稚園、東横学園大倉山幼稚園
昭和 31 年 9 月 17 日	信州電波専門学校(各種学校)設置認可
昭和 34 年 10 月 7 日	武蔵工業大学原子力研究所に原子炉設置許可
昭和 36 年 4 月 15 日	武蔵工業大学付属信州工業高等学校設置認可
昭和 40 年 8 月 28 日	法人事務局移転(東京都渋谷区大和田町 84 番地)
昭和 41 年 3 月 18 日	武蔵工業大学大学院工学研究科設置認可
昭和 47 年 12 月 27 日	学校法人東急自動車学校と合併契約締結
昭和 48 年 5 月 10 日	学校法人東急自動車学校との合併認可
昭和 52 年 1 月 7 日	東急自動車整備専門学校設置認可
昭和 63 年 7 月 25 日	五島育英会ビル竣工、法人事務局移転(東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 10 番 7 号)
平成 9 年 4 月 1 日	武蔵工業大学環境情報学部(環境情報学科)を開設
平成 13 年 4 月 1 日	武蔵工業大学大学院環境情報学研究科を開設
平成 13 年 4 月 1 日	武蔵工業大学付属信州工業高等学校の名称を武蔵工業大学第二高等学校と名称変更
平成 19 年 4 月 1 日	武蔵工業大学知識工学部(情報科学科、情報ネットワーク工学科、応用情報工学科)を開設
平成 20 年 4 月 24 日	寄附行為の一部変更(東横学園大倉山高等学校の廃止)認可
平成 21 年 4 月 1 日	武蔵工業大学を東京都市大学へ名称変更(その他設置学校7校を名称変更) 東京都市大学都市生活学部都市生活学科、人間科学部児童学科の設置、並びに知識工学部自然科学科の設置及び同学部応用情報工学科を経営システム工学科に名称変更
平成 22 年 3 月 29 日	寄附行為の一部変更(収益事業(自動車教習所(東急自動車学校))の追加)認可
平成 22 年 7 月 20 日	寄附行為の一部変更(東急自動車整備専門学校の廃止)認可
平成 22 年 7 月 30 日	寄附行為の一部変更(東横学園女子短期大学の廃止)認可
平成 25 年 4 月 1 日	東京都市大学環境学部環境創生学科、環境マネジメント学科及びメディア情報学部社会メディア学科、 情報システム学科の設置並びに工学部生体医工学科を医用工学科、知識工学部情報ネットワーク工 学科を情報通信工学科に名称変更



4. 設置する学校の内容

(1) 学生数

平成 29 年 5 月 1 日現在(単位:人)

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	収容定員	学生数
東京都市大学	大学院				
	工学研究科博士後期課程	昭和 43 年	36	108	39
	工学研究科修士課程	昭和 41 年	261	522	510
	環境情報学研究科博士後期課程	平成 17 年	2	6	14
	環境情報学研究科修士課程	平成 13 年	26	52	30
	大学院 計		325	688	593
	工学部		725	2,615	2,953
	機械工学科	昭和 24 年	120	435	470
	機械システム工学科	平成 9 年	110	380	432
	原子力安全工学科	平成 20 年	45	135	155
	医用工学科	平成 19 年	60	225	253
	電気電子工学科	昭和 24 年	110	395	447
	エネルギー化学科	平成 9 年	70	280	322
	建築学科	昭和 24 年	110	410	471
	都市工学科	昭和 32 年	100	355	403
	知識工学部		295	1,060	1,234
	情報科学科	平成 19 年	100	385	434
	情報通信工学科	平成 19 年	60	240	281
	経営システム工学科	平成 19 年	75	300	362
	自然科学科	平成 21 年	60	135	157
	環境学部		160	640	698
	環境創生学科	平成 25 年	90	360	390
	環境マネジメント学科	平成 25 年	70	280	308
	メディア情報学部		180	720	807
	社会メディア学科	平成 25 年	90	360	396
	情報システム学科	平成 25 年	90	360	411
	環境情報学部 <sup>※1</sup>		-	-	21
	環境情報学科	平成 9 年	-	-	15
	情報メディア学科	平成 14 年	-	-	6
	都市生活学部		160	610	703
	都市生活学科	平成 21 年	160	610	703
人間科学部		100	400	404	
児童学科	平成 21 年	100	400	404	
大学 計		1,620	6,045	6,820	
東京都市大学付属高等学校	全日制課程 普通科	昭和 26 年	260	780	769
東京都市大学等々力高等学校	全日制課程 普通科	昭和 23 年	300	900	565
東京都市大学塩尻高等学校	全日制課程 普通科	昭和 36 年	340	1,020	790
東京都市大学付属中学校		昭和 22 年	240	720	815
東京都市大学等々力中学校		昭和 22 年	200	600	632
東京都市大学付属小学校		昭和 24 年	80	480	478
東京都市大学二子幼稚園 <sup>※2</sup>		昭和 30 年	70	280	198
合計			3,435	11,513	11,660

※1 平成 25 年 4 月募集停止

※2 入学定員:3 歳児 70 人、4 歳児 105 人、5 歳児 105 人(3 歳児のみ募集)

## (2) 所在地等の概要

平成 30 年 3 月 31 日現在

学校法人五島育英会 (理事長:安達功)	法人本部	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル 8 階
東京都市大学 (学長:三木千壽)	世田谷キャンパス	〒158-8557 東京都世田谷区玉堤 1-28-1
	横浜キャンパス	〒224-8551 神奈川県横浜市都筑区牛久保西 3-3-1
	等々力キャンパス	〒158-8586 東京都世田谷区等々力 8-9-18
	原子力研究所	〒215-0013 神奈川県川崎市麻生区王禅寺 971
	総合研究所	〒158-0082 東京都世田谷区等々力 8-15-1
	渋谷サテライトクラス	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル B1 階
	二子玉川夢キャンパス	〒158-0094 東京都世田谷区玉川 2-21-1 二子玉川ライズ・オフィス 8 階
東京都市大学付属中学校・高等学校 (校長:小野正人)	〒157-8560 東京都世田谷区成城 1-13-1	
東京都市大学等々力中学校・高等学校 (校長:原田豊)	〒158-0082 東京都世田谷区等々力 8-10-1	
東京都市大学塩尻高等学校 (校長:三浦章)	〒399-0703 長野県塩尻市広丘高出 2081	
東京都市大学付属小学校 (校長:重永睦夫)	〒157-0066 東京都世田谷区成城 1-12-1	
東京都市大学二子幼稚園 (園長:重永睦夫)	〒158-0094 東京都世田谷区玉川 2-17-10	
東急自動車学校 (校長:白石明)	〒206-0035 東京都多摩市唐木田 3-6	
東京都市大学総合グラウンド	〒157-0077 東京都世田谷区鎌田 1-16-1	

## (3) 土地・建物の状況

平成 30 年 3 月 31 日現在(単位:m<sup>2</sup>)

学校名・所在地等			校地面積	校舎面積
東京都市大学	世田谷キャンパス	東京都世田谷区玉堤 1-28-1	74,370.06	80,880.91
	横浜キャンパス	神奈川県横浜市都筑区牛久保西 3-3-1	64,687.96	21,403.71
	等々力キャンパス	東京都世田谷区等々力 8-9-18	11,531.00	14,326.18
	原子力研究所	神奈川県川崎市麻生区王禅寺 971	75,258.00	2,615.44
	総合研究所	東京都世田谷区等々力 8-15-1	3,659.00	4,212.89
東京都市大学付属中学校・高等学校	東京都世田谷区成城 1-13-1	19,455.00	16,618.54	
東京都市大学等々力中学校・高等学校	東京都世田谷区等々力 8-10-1	37,992.00	15,520.57	
東京都市大学塩尻高等学校	長野県塩尻市広丘高出 2081	40,291.00	15,499.58	
東京都市大学付属小学校	東京都世田谷区成城 1-12-1	7,588.00	5,978.51	
東京都市大学二子幼稚園	東京都世田谷区玉川 2-17-10	1,881.00	1,168.35	
東急自動車学校	東京都多摩市唐木田 3-6	35,476.88	3,465.18	
法人本部	五島育英会ビル	東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル 8 階	141,637.81	10,295.35
	八ヶ岳山荘 他	山梨県北杜市高根町清里 3545-1 他		

5. 役員の概要

平成 30 年 3 月 31 日現在  
 定数 理事 10 人以上 16 人以内 監事 2 人又は 3 人  
 現員 理事 12 人 監事 2 人

区分	氏名	常勤・非常勤	就任状況	
理事長	安達 功	常勤	平成 21 年 5 月 27 日 平成 23 年 4 月 1 日	理事就任 理事長就任
専務理事	村田 一志	常勤	平成 28 年 5 月 18 日 平成 28 年 5 月 19 日	理事就任 専務理事就任
常務理事	橋本 昌彦	常勤	平成 22 年 7 月 20 日 平成 27 年 5 月 27 日	理事就任 常務理事就任
理事	三木 千壽	常勤	平成 27 年 1 月 1 日	理事就任
理事	今村 俊夫	非常勤	平成 24 年 5 月 27 日	理事就任
理事	越村 敏昭	非常勤	平成 20 年 5 月 28 日	理事就任
理事	湯本 雅恵	常勤	平成 27 年 5 月 27 日	理事就任
理事	上倉 信介	常勤	平成 27 年 5 月 27 日	理事就任
理事	鈴木 照海	常勤	平成 27 年 5 月 27 日	理事就任
理事	金指 潔	非常勤	平成 27 年 5 月 27 日	理事就任
理事	吉田 勝	非常勤	平成 27 年 5 月 27 日	理事就任
理事	川辺 加代子	非常勤	平成 27 年 5 月 27 日	理事就任
監事	長田 忠千代	非常勤	平成 29 年 5 月 16 日	監事就任
監事	松下 正勝	非常勤	平成 27 年 5 月 27 日	監事就任

6. 評議員の概要

平成 30 年 3 月 31 日現在  
 定数 22 人以上 34 人以内  
 現員 評議員 31 人

三木 千壽	小野 正人	原田 豊	三浦 章	重永 睦夫
大上 浩	田口 亮	佐野 雅子	川口 和英	白石 明
鈴木 照海	小久保 善生	片岡 昭博	小山 欽也	吉田 勝
松村 慶一	原口 兼正	川辺 加代子	石田 彌	安達 功
村田 一志	野本 弘文	今村 俊夫	上條 清文	金指 潔
橋本 昌彦	湯本 雅恵	天沼 基	國分 榮	廣江 秀夫
片田 敏行				

7. 教職員の概要

【教育部門】

平成 29 年 5 月 1 日現在(単位:人)

区分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	—	—	36	6
東京都市大学	278	334	179	83
東京都市大学附属中学校・高等学校	72	51	7	1
東京都市大学等々力中学校・高等学校	61	37	6	5
東京都市大学塩尻高等学校	48	13	8	3
東京都市大学附属小学校	20	10	4	3
東京都市大学二子幼稚園	12	1	1	0
合計	491	446	241	101

平均年齢 教員:47.92 歳 職員:43.75 歳  
 平均勤続年数:13.92 年

【収益部門】

平成 29 年 5 月 1 日現在(単位:人)

区分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
収益事業部	—	—	3	1
東急自動車学校	—	—	93	20
合計	—	—	96	21

平均年齢 職員:44.25 歳  
 平均勤続年数:13.67 年



## II 事業の概要

### 1. 平成 29 年度事業報告の概要

東京都市大学グループでは、各設置校が将来にわたって魅力的な学校であり続けるため、平成 29(2017)年度から平成 42(2030)年度までを 3 期に分け、平成 29 年度を初年度とする新たな事業方針を策定し、重点課題・目標を設定した。本年度は、第 1 期事業計画の 1 年目として、重点課題等目標を達成すべく各事業に取り組んだ。

区 分	期 間	都市大グループ 中期事業方針
第 1 期 事業計画	平成 29(2017)年度 ～平成 32(2020)年度	各学校が社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「個の力」を育む。 < 重点課題 > ①教育及び研究の質向上と国際化 ②学生等の付加価値向上と満足度向上 ③レベルの高い入学者の確保 等
第 2 期 事業計画	平成 33(2021)年度 ～平成 37(2025)年度	個性強化により、他私学と差別化された各学校の「個の力」を結集し、都市大グループとしての「総合力」を育む。
第 3 期 事業計画	平成 38(2026)年度 ～平成 42(2030)年度	都市大グループとして社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「都市大ブランド」を構築する。

### (1) 東京都市大学における重点事業の概要

東京都市大学中長期計画「アクションプラン 2030」の着実な遂行を目指し、「教育の質保証」、「キャンパス教育環境向上」、「ブランド力向上」、「大学運営向上」の 4 プロジェクトにおいて計画した事業を、よりスピーディーかつ効果的に遂行していくため、それぞれの事業計画を「教育」、「グローバル」、「研究」、「ICT」、「施設」、「運営」、「認知度向上」に 7 分類し、事業の進捗を管理するとともに、本学のビジョン「国際都市東京で存在感を示す有数の私大」の達成に向け、各年度における計画内容等の見直しを行った。

#### ① 教育

- ・学生自ら PDCA サイクルを回す習慣を身につけ、自己理解と成長を促す評価ツールとして、ディプロマサプリメント及びその発行を実現するシステムを開発。「TCU-FORCE」(FOR Career Enrollment)の名称で試行運用を開始(文部科学省平成 28 年度大学教育再生加速プログラム(AP)「高大接続改革推進事業」)
- ・シラバス内容検索により、カリキュラム構造の可視化を可能とするシラバス構造化システム「MIMAサーチ」の試行環境整備
- ・主体的な学修を促すことを目的としてティーチングアシスタント(TA)の経験者や学生サポート業務経験者等を対象にした「リーダーシップ教育」の実施

#### ② グローバル

- ・年々増加するニーズに応えるため、平成 30 年度の東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)定員の増員を決定。また、派遣先大学を西オーストラリア州のエディスコワン大学(ECU)に加え、同州のマードック大学にも拡大
- ・英語上級者を対象としたカンタベリー大学プログラム(TUCP)の開発
- ・複数大学における単位互換やダブルディグリーの実現を目指し、アジア・オセアニア 5 大学間<sup>※1</sup>のアライアンスを構築(全大学との交流協定書調印完了)
- ・協定大学から外国人教員を招聘し、専門学科の科目を中心に英語による授業を開講

- ・海外インターンシップ事業として海外 6 ヶ国 17 社の企業等に 54 人の学生を派遣
- ・学生の海外留学促進として、グローバル PBL(STEP) <sup>※2</sup>を実施。デラサール大学(フィリピン)、大連交通大学(中国)、クモウ国立大学(韓国)にそれぞれ 10 人(合計 30 人)派遣

※1本学、エディスコワン大学(ECU:オーストラリア)、タマサート大学シリントン国際工学部(SIIT:タイ)、デラサール大学(DLSU:フィリピン)、マレーシア日本国際工科院(MJIIT:マレーシア)

※2海外の大学教員及び学生との交流の場を提供することにより、国際的な視野を持った主体的に学習に取り組むことのできる学生を養成することを目的とし、現地学生達とプロジェクトチームをつくり、専攻分野に応じた課題解決型ワークショップに取り組む1週間程度の海外研修

### ③ 研究

- ・全学的な学際研究事業「都市研究の都市大」の推進において、「魅力ある未来都市創生に貢献するエイジングシティ研究および実用化の国際フロンティア」が文部科学省平成 29 年度「私立大学研究ブランディング事業」(タイプ B:世界展開型)に選定
- ・科学技術振興機構(JST)の未来社会創造事業において2件[自発・自律型エビデンスに基づくBathing Navigationの実現]、[超薄型 Si 系トリプル接合太陽電池]が採択
- ・重点的に推進すべき研究を選定し、高度な研究と学生教育に取り組む「重点推進研究制度」を展開
- ・産学連携や地域連携による共同研究プロジェクトの積極的な推進

### ④ ICT

- ・授業、キャリアガイダンス、ファカルティ・ディベロップメント(FD)、講習会等における授業収録配信システムの積極的活用
- ・テストやレポートなどの紙文書をスキャンニングし、ラーニング・マネジメント・システム(LMS)に登録する授業支援ボックスの導入を教育開発機構で決定。平成 29 年 9 月末に世田谷キャンパス、平成 30 年 3 月末に横浜、等々力キャンパスに導入

### ⑤ 施設

- ・研究力強化を目指し、世田谷キャンパスにおいて新しい研究・実験棟となる「新 6 号館」竣工。総合研究所の一部機能を「新 6 号館」に移設決定
- ・留学生の受け入れ及び優秀な研究者の育成推進のため、国際学生寮設置を決定
- ・横浜キャンパスラーニングコモンス第 1 期工事完了(2 号館 図書館:1 階部分、情報基盤センター:メディアホール、教材開発室、CIS 談話室 ※談話室内にグローバルラウンジ設置)
- ・本学に相応しい情報インフラ環境の構築を目指し、同時アクセス数の増加、通信速度の向上、最新規格での接続にも対応可能なネットワーク環境構築を目的に、横浜キャンパスにおいて Wi-Fi 機器を更新・増設

### ⑥ 運営

- ・高大接続改革の研究を反映した「英語の外部試験利用」の導入や、入試制度の見直し等により、平成 30 年度入試において、志願者数が前年度比 151%の 26,553 人に急増
- ・学長ガバナンスの強化を目的とし、学部長及び研究科長等の選出に関わる規程・細則を策定し、学長指名による学部長、共通教育部長、研究科長の選任を実施
- ・大学の備える機能が総合的に高いレベルにある大学が選定される文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」において「教育の質的転換(タイプ 1)」、「地域発展(タイプ 2)」、「産業界・他大学等との連携(タイプ 3)」、「グローバル化(タイプ 4)」の 4 タイプに 2 年連続で採択

## ⑦認知度向上

- ・ソーシャルメディア等を含めた各種広告媒体を活用した積極的な広報活動の展開
- ・ステークホルダーへの広報活動強化の一環として、「日経 BP ムック・東京都市大学」を、全国の高等学校、公立図書館及び学生の就職先企業等に約3万冊を配付。また、卒業生向け広報誌を制作し、約6万人の卒業生に配付
- ・東京オリンピック開催に合わせた本学としての貢献を目的に、国際オリンピック委員会（IOC）、東京都が主催する公式行事「東京2020ライブサイトin2018」へ本学学生を派遣

## (2) 初等中等教育学校における重点事業の概要

グローバル人材の育成を中心に、電子黒板やタブレット端末を利用した ICT 教育、アクティブ・ラーニング等の特色ある教育プログラムを積極的に推進した。

### ① 国際化教育の推進

#### ア) 東京都市大学付属中学校・高等学校

- ・高1 北米研修旅行、高1 ニュージーランド語学研修、中3 ニュージーランド留学、中3 マレーシア異文化体験プログラム等、海外体験プログラムの充実
- ・体験学習を通じ豊かな人間性とグローバル社会を生き抜くたくましさの育成を目指し、東日本大震災の被災地訪問、東北地方の農作業体験、オリエンテーション合宿等、多くの活動経験プログラムの実施

#### イ) 東京都市大学等々力中学校・高等学校

- ・「イングリッシュサマーコース」及び「エンパワーメントプログラム」※の継続実施による校内留学の充実
- ・インターネットを活用した双方向オンライン英会話の新規実施のほか、独自のロードマップに基づく、発達段階に応じた国際英語教育の実践

#### ウ) 東京都市大学塩尻高等学校

- ・「セブ島語学研修」「オンライン英会話」「イングリッシュキャンプ」等による英語4技能(「聞く」「話す」「読む」「書く」)の向上を目的とした教育活動の実施
- ・留学生の受け入れを目指し、海外協定校選定に向けた調査研究を実施

#### エ) 東京都市大学付属小学校

- ・「ブリティッシュヒルズ(福島県)」における「外国文化体験夏季学校」の継続実施
- ・ネイティブの常勤教員による英語授業指導及び日常会話体験指導の継続実施

#### オ) 東京都市大学二子幼稚園

- ・東京都市大学付属小学校ネイティブ教員による英語教育「英語であそぼう」の通年実施
- ・国旗カードやボードゲーム等、あそびを通じた多文化教育の継続実施

※英語による言語交流・活動を通じて、協働性や議論スキル、リーダー性を養う取り組み

### ②アクティブ・ラーニング及びICTの活用等特色ある教育

#### ア) 東京都市大学付属中学校・高等学校

- ・各教室へ設置したプロジェクター及びスクリーン等を活用した、生徒の興味関心を高める、効率・効果の高い授業の実施
- ・双方向型学習支援サービスとして e ポートフォリオを含めた教育コンテンツの導入を目指し、研修会を実施

#### イ) 東京都市大学等々力中学校・高等学校

- ・新たな PC 教室である「CLAC ルーム」の設置や、双方向型学習支援サービス等、ICT を活用した積極的な授業展開ならびに進路指導の実施
- ・教育理念として noblesse oblige(高潔な若人が果たすべき責任と義務)を掲げ、地球規模の諸問題に全校で取り組んでいる学校としてユネスコスクールに認証

ウ) 東京都市大学塩尻高等学校

- ・電子黒板及びタブレット端末等、ICT を活用したアクティブ・ラーニングの積極的な展開
- ・学習支援センターにおける大学受験指導に特化したeラーニング、サテライト講座の実施

エ) 東京都市大学付属小学校

- ・新規導入した、プロジェクタースライド式電子黒板「スマートボード」を活用した教育効果を高める授業展開
- ・情報モラル指導、ネット安全教室の実施等、児童が情報化社会に参画する態度の育成を目指した教育プログラムの実施

オ) 東京都市大学二子幼稚園

- ・二子玉川ライズ屋上菜園等を活用した食育活動の実施
- ・年中、年少児を対象とした課外教室「運動あそび」の実施

### (3) 奨学金等による学生生徒等支援

① 「五島育英基金」により以下の事業を実施した。

- ア) 学業、人物ともに優秀な学生、生徒に対しての奨学給費
- イ) 学術、文化、体育等の教育活動で優秀な成績をあげた学生、生徒、部活動等に対しての顕彰給費
- ウ) 部活動のさらなる育成を目的とした奨励給費
- エ) 学校独自の教育活動で学生・生徒等の学力・資質向上、学校の教育力向上に寄与するものに対しての奨励給費

② 「五島育英会夢に翼を奨学金」により以下の事業を実施した。

- ア) グローバル人材育成事業として、東京都市大学海外インターンシップ派遣、TAP、東京都市大学塩尻高等学校海外語学研修を支援、及び海外教育文化研修の実施
- イ) 社会的価値向上に貢献する活躍が期待される部活動への奨励

③ 「特定奨学基金」により以下の事業を実施した。

- ア) 「武蔵育励基金」による東京都市大学学生用図書を購入
- イ) 「山田奨学基金」による学業、人物ともに優秀な東京都市大学卒業生に対する表彰状、記念品の授与
- ウ) 「蔵田奨学基金」による卒業設計優秀で、意匠計画に関し将来を期待される東京都市大学建築学科卒業生に対する表彰状、記念品の授与
- エ) 「今泉奨学基金」による学業、人物ともに優秀な東京都市大学大学院在籍者に対する奨学給費
- オ) 「東京都市大学桐華奨学基金」による経済的事由により修学困難な東京都市大学等々力キャンパス在籍者に対する授業料の一部給費
- カ) 「小島奨学基金」による東京都市大学付属小学校児童用図書を購入

④ 大規模自然災害により被災した受験生、在学生及び入学予定者に対し、検定料、入学金、学費等の減免措置を実施した。

⑤ 東京都市大学大学院(修士課程・博士後期課程)に在学する学業・人物ともに優秀な私費外国人留学生に対し、学業に専念する環境を整えるための費用の一部を給付することを目的に「五島育英会東急グループ奨学金」を新設した。

### (4) 学校間連携

東京都市大学グループのスケールメリットを生かした学校間連携を以下のとおり実施した。

- ① 付属3高校から東京都市大学への付属進学制度
- ② 東京都市大学と付属3高校における単位認定制度

③ その他の学校間連携事業

- ア) 各学校間の生徒交流を目的とした部活動・学園祭連携
- イ) 東京都市大学教員による付属3高校での出張講座
- ウ) 東京都市大学人間科学部と二子幼稚園との幼大連携
- エ) 東京都市大学等々力中学校・高等学校教員及び生徒による二子幼稚園での科学体験教室
- オ) 東京都市大学塩尻高等学校における東京都市大学との高大連携プログラム「探究コース」の実施

(5) 人材育成

① 教育職員

- ア) FD 活動の実施
- イ) 授業の公開による授業研究やコーチング研修等を実践
- ウ) 経験年数等に基づく計画的研修の実施
- エ) 道徳教科化対応研修会の実施

② 事務職員

- ア) スタッフ・ディベロップメント(SD)、CS 活動の実施
- イ) 資格による体系的研修の計画的実施
- ウ) 自己啓発支援の実施
- エ) システミックコーチングの実施

(6) 施設・設備

平成 29 年度の施設設備整備の実施概要は以下のとおりである。

① 施設工事・設備工事等(総額 4,555 百万円)

- ア) 東京都市大学世田谷キャンパス
  - ・新6号館新築工事
  - ・電話交換設備更新工事
- イ) 東京都市大学横浜キャンパス
  - ・2号館ラーニングコモンズ環境整備工事
  - ・2号館照明器具 LED 化工事
  - ・2号館屋上防水工事
  - ・照明、電力制御監視システム更新工事
- ウ) 東京都市大学等々力キャンパス
  - ・3号館エレベータ更新工事
- エ) 東京都市大学原子力研究所
  - ・放射線管理システム更新工事
- オ) 東京都市大学付属中学校・高等学校
  - ・屋上防水、空調修理、塗装修理工事
- カ) 東京都市大学等々力中学校・高等学校
  - ・PC教室改装、機器更新工事
- キ) 東京都市大学塩尻高等学校
  - ・生徒寮購入、改修工事等
- ク) 東京都市大学二子幼稚園
  - ・外壁改修工事

② 校地の購入(総額 1,182 百万円)

- ア) 東京都市大学世田谷キャンパス敷地内借地購入(世田谷区玉堤一丁目土地)
- イ) 東京都市大学世田谷キャンパス隣地購入(世田谷区玉堤一丁目土地)
- ウ) 東京都市大学世田谷キャンパス近隣土地購入(世田谷区玉堤一丁目土地)
- エ) 東京都市大学等々力中学校・高等学校敷地内借地購入(世田谷区等々力八丁目土地)
- オ) 東京都市大学塩尻高等学校生徒寮敷地購入(塩尻市大字広丘野村)

(7) 収益事業

① 不動産賃貸(五島育英会ビル)

- ア) 賃貸ビルとしての環境整備の計画的な実施等、競争力の維持向上に努めたことによる満室稼働の維持、並びに、賃料改定に伴う収益向上
- イ) 競争力強化のため、駐車場パレットの大型化改修工事実施による駐車場稼働率の向上

② 東急自動車学校

警視庁より受託した「高齢者講習」の他、「企業向け安全運転研修」等の積極的な事業展開、並びに継続的な経費見直しにより、黒字を計上した。

## 2. 設置学校の平成 29 年度事業報告

### (1) 東京都市大学

#### ① 新しい教育制度の構築

各学部において、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを見直した。また、アドミッションポリシーについては、平成 30 年度入学生向けに分かり易い表現にした後に、Web で公開した。

#### ② アセスメントポリシーの策定

ディプロマポリシーに定めた学習成果を測定・検証するための全学的方針となるアセスメントポリシーの策定を教育開発機構により着手した。

#### ③ 特色ある研究の展開

未来都市研究機構を中心に実施している「魅力ある未来都市創生に貢献するエイジングシティ研究および実用化の国際フロンティア」が文部科学省平成 29 年度「私立大学研究ブランディング事業」(タイプ B:世界展開型)に選定された。

#### ④ 産学連携・地域連携による共同研究の推進

ア) 世田谷区との「等々力溪谷清流化プロジェクト」を継続して展開した。

イ) 東急建設株式会社と学術研究振興および建設技術の開発を通じて、社会に貢献することを目的に、産学連携に関する包括契約を締結した。

#### ⑤ 外部資金のさらなる獲得の推進

JST の未来社会創造事業において 2 件[自発・自律型エビデンスに基づく Bathing Navigation の実現]、[超薄型 Si 系トリプル接合太陽電池]が採択された。

#### ⑥ グローバルプログラムの推進

ア) 英語上級者向けにカンタベリー大学への海外留学プログラムを開発した。

イ) 年々増加するニーズに応えるため、平成 30 年度における TAP の定員を教育の質を維持しつつ増員することを決定した。また、派遣先大学を西オーストラリア州の ECU に加え、同州のマードック大学にも拡大することを決定した。

#### ⑦ ICT グランドデザインによる教育施設設備の整備や事務効率の改善推進

ア) 利便性の向上や、セキュリティ強化等を目的に、全キャンパスで事務局 PC 環境を統合した。

イ) 教育研究用システムの平成 30 年度機器更新について、更新プロジェクト体制を立ち上げ、平成 30 年度夏の機器更新に向けて推進中である。

#### ⑧ 時代に見合った学部学科の構成の検討

3 学科(電気電子通信工学科、知能情報工学科、環境経営システム学科)について、平成 31 年度より名称変更を行うことを決定した。

⑨ 施設の計画的進行

- ア) 留学生の受け入れ及び優秀な研究者の育成推進のため、国際学生寮の設置を決定した。
- イ) 世田谷キャンパスに「新 6 号館」が竣工した。

⑩ ガバナンスの強化

学部長・研究科長等の選出に関わる規程・細則を策定し、学長指名により学部長・共通教育部長・研究科長を選任した。

⑪ 効率的な学内委員会体制の構築

教員の適正配置等、人事システムを長期的な視点に立って確立するために、「教員人事委員会」を設置した。

⑫ 本学のビジョンを浸透させるブランディング活動

- ア) 数多くのメディア掲載の実績を増やすこと及び掲載情報の二次利用を行う等、ブランド形成に資する広報活動の推進を継続するとともに、「日経 BP ムック・東京都市大学」の発行等、新たな特色ある広報媒体の制作にも取り組んだ。
- イ) 入試センターと企画・広報室広報担当が定期的な広報に関する連絡協議を継続し、大学として統一した広報宣伝を実行した。

⑬ 入試制度改革

高大接続改革の研究を反映した「英語の外部試験利用」の導入や、入試制度の見直し等により、志願者数が前年度比 151% の 26,553 人となり、本学における過去最高実績となった。



## (2) 東京都市大学付属中学校・高等学校

### ① 教育設計・授業改善・学力向上等に関する分野

#### ア) 新しい大学入試制度への対応

- ・新学習指導要領への対応を目的に、カリキュラム委員会を組織し、高校2年生及び高校3年生の教育課程の見直しを完了した。

#### イ) 学力向上に向けた取り組み

- ・中学1年生対象の放課後補習「数学応用講座(ジュニア数学オリンピック対策)」を東大生等の外部チューターによる少人数制講座として新規に開講した。

### ② 進路指導・キャリア教育等に関する分野

#### ア) 中3キャリアスタディ

- ・本校同窓会と綿密な打ち合わせを行い、講演者や研修先企業を増やし、「業あり先生」「マナー講座」等、生徒が積極的に取り組めるテーマと効果のある取り組みを実施した。

#### イ) 高1中期修論

- ・中期修了論文担当教員の得意ジャンルや生徒へのアドバイスを掲出する等の啓発活動を行ったことにより、一定レベル以上の論文を完成することができた。

### ③ 生徒指導・部活動等に関する分野

#### ア) 生徒による自治活動と生活習慣の確立

- ・生徒自らが問題意識を持ち、中高総務委員が中心となって正門での挨拶運動やボランティア活動等、積極的に取り組んだ。

#### イ) 生徒会活動の活性化と自治活動の推進

- ・前期の生徒総会において、懸案となっていた中高一貫化に伴う、生徒会費の一本化を決定した。

### ④ 学校間連携・研究・研修活動等に関する分野

#### ア) 学校間連携のさらなる推進

- ・柏苑祭(文化祭)において、東京都市大学等々力中学校・高等学校と協働で文化祭宣伝用クリアファイルを作成し「二子玉川」駅、「成城学園前」駅等で配布した。

#### イ) 教員研修制度の積極的な運用

- ・教員対象の進路研修会を継続して実施することにより、次年度の大学入試情報や新しい大学入試に関する情報を共有することができた。

### ⑤ 入試(募集)・広報活動等に関する分野

#### ア) 海外における積極的な広報展開

- ・北米における学校説明会や、欧州の日本人学校及び学習塾の訪問を行う等、帰国生に対し積極的に学校紹介を行ったことにより、本年度も高い英語力を持った受験生を獲得することができた。

#### イ) 中学受験者総数の都内男子校1位の維持

- ・全入試の総志願者数は3,141人となり、8年連続で都内男子校1位を維持した。

### (3) 東京都市大学等々力中学校・高等学校

#### ① 教育設計・授業改善・学力向上等に関する分野

##### ア) 教育の質的向上と満足度向上

・ジグソー法<sup>\*</sup>とタブレット端末の授業活用の実践活動計画に基づき、実践を促し、報告書を取りまとめた。

##### イ) 授業管理と再指導の強化

・長期休業期間中に5日間の「再指導日」を設定し、補習指導を行うことにより、自学自習の習慣を身に付けさせ、学力の底上げをすることができた。

※教師からのテーマに対して、生徒は3つの側面から分業(エキスパート活動)し、チーム(ジグソー活動)でテーマに対する考察を深めるアクティブ・ラーニングのこと

#### ② 進路指導・キャリア教育等に関する分野

##### ア) 「進路指導冊子」に基づく進路指導の実践

・進路指導部が作成した冊子「等々力の進路指導」についてページ数を増やし内容を更に充実させ、それに基づき、統一化された進路指導を実施した。

##### イ) 外部講座のさらなる充実

・外部講師との連携強化を目的に、詳細な日報提出を継続して行い、講師からの依頼や問題点の指摘等に直ちに対応した。また、生徒アンケートを詳細に分析し、生徒の希望に依拠した指導を実施した。

#### ③ 生徒指導・部活動等に関する分野

##### ア) 生徒による主体的な活動の促進

・学校行事において「自律の生徒指導」を実施したことにより、生徒主体の「中央委員会」を定例化し、議事進行・運営、議題の集約、資料作成等、生徒による自主的な運営ができた。

##### イ) ボランティア活動の定着

・本校が今まで継続して取り組んできたボランティア活動や国際理解のための活動が評価され、ユネスコスクール加盟校に決定。また、東京世田谷南ロータリークラブが提唱クラブとなり、インターアクトクラブ<sup>\*</sup>を設立した。

※ロータリークラブにより提唱された、12歳から18歳までの青少年または高校生のための社会奉仕クラブ

#### ④ 研究・研修活動等に関する分野

・大学共通テストにおける「プレテスト」を全専任教諭が解答・分析し、新授業スタイル策定に向けた検討会を実施した。

・校内教員研修内容を5つのカテゴリーに分類し、優先項目を明確化したうえで、実施した。

#### ⑤ 入試(募集)・広報活動等に関する分野

##### ア) 入試改革

・新たにS特選コースにおいて算数1教科入試を導入した。

##### イ) 広報活動

・HPの掲載内容の点検および改良を行った。また、昨年同様、タイムリーに学校行事等の紹介を心掛けた。

#### (4) 東京都市大学塩尻高等学校

##### ① 教育設計・授業改善・学力向上等に関する分野

###### ア) 探究コースのスタート

- ・本年度新入生よりスタートした「探究コース」の実践として、東京都市大学との連携授業(7人の教授陣が延べ9回)、TAP 学生交流、研究発表会等を実施した。

###### イ) 資格取得率向上に向けた取り組み

- ・文理進学類型の学校設定科目「自己探求」の活用により、全校生徒の 25%が英語検定や数学検定等、各種資格を取得し、目標の 15%を大きく上回った。

##### ② 進路指導・キャリア教育等に関する分野

###### ア) 信州大学進学者増加に向けた取り組み

- ・学部、学科毎の過去問題を分析し特別講座を実施することにより、信州大学に複数人の合格者を輩出することができた。

###### イ) キャリアセンターの充実

- ・塩尻市商工会議所、信州大学アドバイザーとの連携、就職支援員による支援等により、本年度も地元有力企業への内定を含む就職内定率 100%を達成した。

##### ③ 生徒指導・部活動等に関する分野

###### ア) 生徒会活動の活性化

- ・生徒会の新組織を発足させ、各委員会が主体となって充実した活動を展開した。また、「シバサクラの植栽活動」、「通学路花いっぱい運動」等を実施した。

###### イ) 部活動の活性化

- ・女子バレーボール部が 6 年連続 6 回目、女子テニス部が 2 年連続で全国大会出場をそれぞれ果たした。

##### ④ 学校間連携・研究・研修活動等に関する分野

新教務システムの導入に向けて、東京都市大学附属中学校・高等学校並びに東京都市大学等々力中学校・高等学校の教務システムを視察した。

##### ⑤ 入試(募集)・広報活動等に関する分野

###### 募集活動の充実・志願者数の増加

- ・塾や予備校への個別訪問を昨年より増やし、地区内外の中学校へ積極的に訪問を行った。また、学校説明会や体験学習会の来校者数は、前年比 384 人増の 2,256 人となった。志願者数は、2,648 人となり、目標の 1,900 人を大きく上回る結果となった。

## (5) 東京都市大学付属小学校

### ① 教育設計・授業改善・学力向上に関する分野

#### ア) 二期制を生かした教育課程のさらなる研究

- ・ダイナミックな教育展開を目的とした二期制 4 ステージ制に基づき、「勉強集中月間」と「二大イベント(運動会・音楽発表会)」を組み合わせ前後期に配置した。

#### イ) 理科教育の充実

- ・理科教育において実験、観察の系統的な指導を進める等、理科好きな児童を増やすための工夫、充実を図ることにより、「教研式NRT学力テスト」の理科 5 段階評価において、80%以上の児童が「4」・「5」の段階を取得した。

#### ウ) 食育

- ・4 年生における食育「ミクニレッスン」は、本年においても、三國シェフ(三國プロジェクトチーム)を中心として、充実した内容で実施し、きわめて高い保護者満足度を維持した。

#### エ) メディア教育

- ・ICT 機器を活用した授業案を収集し、それを教員間で共有することにより、教材開発等に取り組んだ。

### ② 生徒指導・部活動に関する分野

#### ア) 「生きる力」を育むための児童活動の推進

- ・児童が学校行事に主体的に関わりを持てるような指導を実施するとともに、1年生を迎える会、感謝の集い、方面別交流会、卒業生を送る会等、異学年交流(縦割り活動)の機会を増やし、活発化できた。

#### イ) 安全指導の推進

- ・例年同様、安全教育の充実を最優先課題とし、防災避難訓練、不審者対策訓練、成城警察署の協力によるセーフティー教室の実施等、児童の安全確保に向けた取り組みを実施した。

### ③ 研究・研修活動等に関する分野

積極的に校外各種研修会に参加するとともに校内研究のまとめ、成果を研究紀要「まなび」としてとりまとめた。

### ④ 入試(募集)・広報活動に関する分野

従来からであるが本校の独自性、優位性について有効なキャッチコピーとして表現したほか、本校での学校説明会や個別進学相談会の独自開催に加え、「成城学園前」駅を利用する 3 校(本校、成城学園初等学校、聖ドミニコ学園小学校)で三校合同説明会を初めて実施する等、積極的な広報活動を展開したことにより、今年度の応募者数は、過去最高の 465 人となった。(前年比 59 人=15%増)

## (6) 東京都市大学二子幼稚園

### ① 教育設計・保育改善等の分野

#### ア) 教育課程の整備

- ・調理活動、造形活動、音楽活動におけるカリキュラムを作成し、カリキュラムに沿った活動を実施した。

#### イ) 多文化教育

- ・東京都市大学附属小学校ネイティブ教員による国際化教育を継続的に実践し、ボードゲームを活用したあそび等、様々な形で多文化に触れられる取り組みを実施した。

#### ウ) 食育活動

- ・調理活動のカリキュラムを整理し、栽培から調理まで一貫性のある活動を計画的に実施した。

#### エ) その他

- ・本年度より、子育て支援の一助として、新たに「預かり保育」を実施した。

### ② 学校間連携・研修活動等に関する分野

- ・東京都市大学人間科学部長を教育アドバイザーに招聘し、本園教員を対象とした研修会等を実施した。
- ・東京都市大学人間科学部の学生サポーターによる「幼大連携」の取り組みや、東京都市大学等々力中学校・高等学校との連携による科学体験教室の実施等、本年度も様々な学校間連携事業を継続して実施した。

### ③ 入試(募集)・広報活動等に関する分野

- 見やすく、分かり易い内容にすべく、ホームページを一新した。

## 3. その他

### (1) 当該年度の重要な契約

該当なし

### (2) 係争事件の有無とその経過

該当なし

### (3) 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

該当なし

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 平成 29 年度決算の概要

事業活動収支計算書における教育活動収入は、178 億 1400 万円に対予算 4 億 7300 万円増となった。経常費等補助金が、文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」、「私立大学研究ブランディング事業」で採択されたこと等により 2 億 6600 万円増加したこと、大学の受託研究料収入の増加等により付随事業収入が 1 億 2400 万円増加したこと、大学の志願者数増加等により手数料収入が 5500 万円増加したこと等による。教育活動支出は、165 億 8500 万円となり、3 億 9000 万円減少した。主に人件費が専任教員の減により 1 億 6800 万円予算を下回ったこと、広告費、委託費等の減少により管理経費が 1 億 5400 万円予算を下回ったこと等による。

教育活動収支差額は 12 億 2800 万円の収入超過となり、対予算 8 億 6300 万円増加となった。

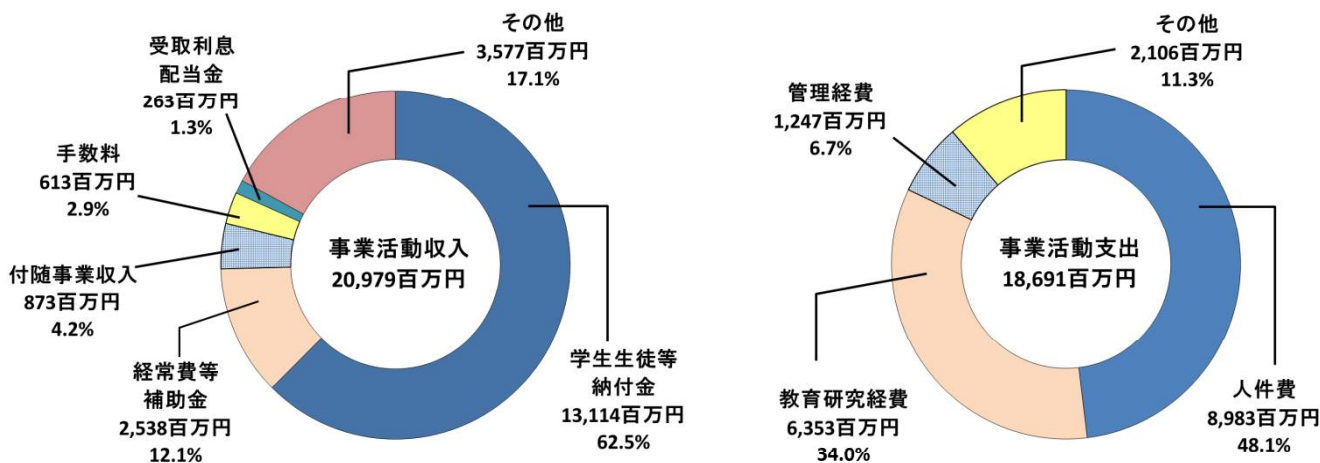
また、教育活動外収支差額は 4 億 7100 万円の収入超過となり、対予算 3800 万円減少となった。

教育活動収支と教育活動外収支を合算した経常収支差額は 16 億 9900 万円の収入超過となり、対予算 8 億 2500 万円増加となった。

特別収入は新 6 号館建設にかかる耐震改築事業補助金 6 億 3600 万円等により 6 億 8000 万円となった。特別支出計は 9200 万円となり、特別収支差額は 5 億 8800 万円の収入超過となった。

経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は、22 億 8800 万円の収入超過となり、基本金 38 億 5800 万円を組入後の当年度収支差額は 15 億 7000 万円の支出超過となった。

#### 2. 平成 29 年度事業活動収入及び支出の内訳



3. 平成29年度事業活動収支計算書(自 平成29年4月1日～至 平成30年3月31日)

(単位:円)

教育活動収支	収入の部	科目	決算	予算	増減	割合(%)
		学生生徒等納付金	13,114,225,571	13,135,166,000	△ 20,940,429	△ 0.2
		手数料	613,908,841	558,373,000	55,535,841	9.9
		寄付金	165,025,697	159,580,000	5,445,697	3.4
		経常費等補助金	2,538,045,080	2,271,853,000	266,192,080	11.7
		付随事業収入	873,231,937	748,326,000	124,905,937	16.7
		雑収入	510,073,555	468,126,000	41,947,555	9.0
	教育活動収入計	17,814,510,681	17,341,424,000	473,086,681	2.7	
	支出の部	科目	決算	予算	増減	割合(%)
		人件費	8,983,664,770	9,151,993,000	△ 168,328,230	△ 1.8
		教育研究経費	6,353,466,204	6,421,940,000	△ 68,473,796	△ 1.1
		管理経費	1,247,654,950	1,402,015,000	△ 154,360,050	△ 11.0
		徴収不能額等	968,000	0	968,000	-
	教育活動支出計	16,585,753,924	16,975,948,000	△ 390,194,076	△ 2.3	
教育活動収支差額	1,228,756,757	365,476,000	863,280,757	236.2		
教育活動外収支	収入の部	科目	決算	予算	増減	割合(%)
		受取利息・配当金	263,147,950	259,183,000	3,964,950	1.5
		その他の教育活動外収入	2,221,206,521	2,268,381,000	△ 47,174,479	△ 2.1
		教育活動外収入計	2,484,354,471	2,527,564,000	△ 43,209,529	△ 1.7
	支出の部	科目	決算	予算	増減	割合(%)
		借入金等利息	35,652,125	35,655,000	△ 2,875	△ 0.0
		その他の教育活動外支出	1,977,694,238	1,982,655,000	△ 4,960,762	△ 0.3
		教育活動外支出計	2,013,346,363	2,018,310,000	△ 4,963,637	△ 0.2
	教育活動外収支差額	471,008,108	509,254,000	△ 38,245,892	△ 7.5	
	経常収支差額	1,699,764,865	874,730,000	825,034,865	94.3	
特別収支	収入の部	科目	決算	予算	増減	割合(%)
		資産売却差額	5,571,656	3,000,000	2,571,656	85.7
		その他の特別収入	675,281,712	685,900,000	△ 10,618,288	△ 1.5
		特別収入計	680,853,368	688,900,000	△ 8,046,632	△ 1.2
	支出の部	科目	決算	予算	増減	割合(%)
		資産処分差額	64,522,275	0	64,522,275	-
		その他の特別支出	27,651,665	0	27,651,665	-
		特別支出計	92,173,940	0	92,173,940	-
	特別収支差額	588,679,428	688,900,000	△ 100,220,572	△ 14.5	
	[ 予備費 ]		75,000,000	△ 75,000,000	-	
基本金組入前当年度収支差額	2,288,444,293	1,488,630,000	799,814,293	53.7		
基本金組入額合計	△ 3,858,860,112	△ 4,557,177,000	698,316,888	△ 15.3		
当年度収支差額	△ 1,570,415,819	△ 3,068,547,000	1,498,131,181	△ 48.8		

(参考)

事業活動収入計	20,979,718,520	20,557,888,000	421,830,520	2.1
事業活動支出計	18,691,274,227	19,069,258,000	△ 377,983,773	△ 2.0

4. 平成29年度資金収支計算書(自 平成29年4月1日～至 平成30年3月31日)

(単位:円)

	科目	決算	予算	増減	割合(%)
	収入の部	学生生徒等納付金収入	13,114,225,571	13,135,166,000	△ 20,940,429
手数料収入		613,908,841	558,373,000	55,535,841	9.9
寄付金収入		142,817,162	164,080,000	△ 21,262,838	△ 13.0
補助金収入		3,190,552,080	2,952,753,000	237,799,080	8.1
資産売却収入		5,449,773,021	4,047,602,000	1,402,171,021	34.6
付随事業・収益事業収入		3,003,079,669	2,938,493,000	64,586,669	2.2
受取利息・配当金収入		263,147,950	259,183,000	3,964,950	1.5
雑収入		503,874,588	479,327,000	24,547,588	5.1
前受金収入		2,829,746,899	2,887,527,000	△ 57,780,101	△ 2.0
その他の収入		3,082,990,279	4,095,905,000	△ 1,012,914,721	△ 24.7
資金収入調整勘定		△ 4,097,138,677	△ 3,980,624,000	△ 116,514,677	2.9
当年度収入合計		28,096,977,383	27,537,785,000	559,192,383	2.0
前年度繰越支払資金		6,755,893,469	6,755,893,469	0	0.0
収入の部合計		34,852,870,852	34,293,678,469	559,192,383	1.6
	科目	決算	予算	増減	割合(%)
	支出の部	人件費支出	9,766,903,948	9,801,354,000	△ 34,450,052
教育研究経費支出		4,501,502,645	4,586,590,000	△ 85,087,355	△ 1.9
管理経費支出		2,045,794,839	2,213,986,000	△ 168,191,161	△ 7.6
借入金等利息支出		35,652,125	35,655,000	△ 2,875	△ 0.0
借入金等返済支出		388,990,000	388,991,000	△ 1,000	△ 0.0
施設関係支出		4,569,727,891	5,205,079,000	△ 635,351,109	△ 12.2
設備関係支出		768,096,447	798,502,000	△ 30,405,553	△ 3.8
資産運用支出		5,211,130,013	4,132,605,000	1,078,525,013	26.1
その他の支出		1,087,212,467	427,021,000	660,191,467	154.6
[ 予備費 ]			75,000,000	△ 75,000,000	-
資金支出調整勘定		△ 539,358,062	△ 227,416,000	△ 311,942,062	137.2
当年度支出合計		27,835,652,313	27,437,367,000	398,285,313	1.5
翌年度繰越支払資金		7,017,218,539	6,856,311,469	160,907,070	2.3
支出の部合計		34,852,870,852	34,293,678,469	559,192,383	1.6

5. 平成29年度主な財務比率

比率名	算式	割合
人件費比率	人件費÷経常収入	44.26%
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	31.30%
管理経費比率	管理経費÷経常収入	6.15%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	10.91%
基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)	75.25%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	64.61%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△18.39%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	8.37%
純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	87.48%
流動比率	流動資産÷流動負債	184.71%
負債比率	総負債÷純資産	14.31%
固定比率	固定資産÷純資産	105.89%
固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	96.48%
総負債比率	総負債÷総資産	12.52%
繰越収支差額構成比率	翌年度繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△4.02%



6. 経年推移  
 (1) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	13,351	13,059	13,114
		手数料	530	527	613
		寄付金	190	151	165
		経常費等補助金	2,098	2,335	2,538
		付随事業収入	691	653	873
		雑収入	304	277	510
		教育活動収入計	17,165	17,004	17,814
	支出	人件費	8,447	8,663	8,983
		教育研究経費	5,881	5,942	6,353
		管理経費	1,292	1,286	1,247
	教育活動支出計	15,622	15,892	16,585	
	教育活動収支差額	1,543	1,112	1,228	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	332	299	263
		その他の教育活動外収入	2,201	2,198	2,221
		教育活動外収入計	2,533	2,497	2,484
	支出	借入金等利息	32	36	35
		その他の教育活動外支出	1,919	1,941	1,977
		教育活動外支出計	1,951	1,978	2,013
	教育活動外収支差額	582	519	471	
	経常収支差額	2,125	1,631	1,699	
特別収支	収入	資産売却差額	7	2	5
		その他の特別収入	30	146	675
		特別収入計	38	148	680
	支出	資産処分差額	50	69	64
		その他の特別支出	0	296	27
		特別支出計	50	366	92
	特別収支差額	△ 12	△ 217	588	
	基本金組入前当年度収支差額	2,113	1,414	2,288	
	基本金組入額合計	△ 1,374	△ 1,255	△ 3,858	
	当年度収支差額	739	158	△ 1,570	
	基本金取崩額	160	370	0	

(参考)

事業活動収入計	19,737	19,651	20,979
事業活動支出計	17,624	18,237	18,691

## (2) 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	13,351	13,059	13,114
	手数料収入	530	527	613
	寄付金収入	110	155	142
	補助金収入	2,123	2,405	3,190
	資産売却収入	4,861	5,274	5,449
	付随事業・収益事業収入	2,853	2,778	3,003
	受取利息・配当金収入	332	299	263
	雑収入	316	308	503
	前受金収入	2,560	2,868	2,829
	その他の収入	1,501	1,304	3,082
	資金収入調整勘定	△ 2,933	△ 2,908	△ 4,097
	当年度収入合計	25,608	26,072	28,096
	前年度繰越支払資金	5,400	6,469	6,755
収入の部合計	31,008	32,542	34,852	
支出の部	人件費支出	9,176	9,288	9,766
	教育研究経費支出	3,970	4,036	4,501
	管理経費支出	2,097	2,077	2,045
	借入金等利息支出	32	36	35
	借入金等返済支出	442	501	388
	施設関係支出	685	822	4,569
	設備関係支出	792	629	768
	資産運用支出	6,385	7,785	5,211
	その他の支出	1,276	1,001	1,087
	資金支出調整勘定	△ 321	△ 392	△ 539
	当年度支出合計	24,538	25,786	27,835
	翌年度繰越支払資金	6,469	6,755	7,017
	支出の部合計	31,008	32,542	34,852

## (3) 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	13,351	13,059	13,114
		手数料収入	530	527	613
		特別寄付金収入	92	141	117
		一般寄付金収入	11	7	2
		経常費等補助金収入	2,098	2,335	2,538
		付随事業収入	691	653	873
		雑収入	304	277	491
		教育活動資金収入計	17,080	17,001	17,750
	支出	人件費支出	8,475	8,565	9,016
		教育研究経費支出	3,970	4,036	4,501
		管理経費支出	1,131	1,124	1,093
		教育活動資金支出計	13,578	13,726	14,611
	差引		3,502	3,275	3,139
	調整勘定等		127	257	△ 249
教育活動資金収支差額		3,629	3,532	2,889	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	5	6	22
		施設設備補助金収入	25	70	652
		施設設備売却収入	7	224	5
		その他	0	0	1,912
		施設整備等活動資金収入計	38	301	2,592
	支出	施設関係支出	685	822	4,569
		設備関係支出	792	629	768
		その他	1,840	2,160	935
		施設整備等活動資金支出計	3,317	3,611	6,272
	差引		△ 3,279	△ 3,310	△ 3,679
	調整勘定等		△ 13	136	△ 557
施設整備等活動資金収支差額		△ 3,292	△ 3,173	△ 4,237	
小計(教育活動+施設整備等活動)		337	359	△ 1,348	
その他の活動による資金収支	収入	受取利息・配当金収入	332	299	263
		収益事業収入	220	230	230
		その他	7,743	8,067	8,207
		その他の活動資金収入計	8,295	8,597	8,700
	支出	借入金等返済支出	442	501	388
		その他	7,190	8,085	6,679
		その他の活動資金支出計	7,633	8,586	7,068
	差引		662	10	1,632
調整勘定等		69	△ 83	△ 22	
その他の活動資金収支差額		732	△ 72	1,609	
支払資金の増減額(小計+その他の活動)		1,069	286	261	

## (4) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
<b>資産の部</b>					
固定資産	98,192	101,092	102,615	103,845	104,729
有形固定資産	64,992	66,900	66,038	64,716	67,847
うち土地	27,790	29,944	30,313	30,404	31,590
うち建物	29,038	29,614	28,437	26,834	28,828
特定資産	-	-	32,353	34,405	33,762
その他の固定資産	33,199	34,191	4,223	4,723	3,120
うち各種引当特定資産	29,860	32,191	-	-	-
流動資産	8,600	6,814	6,747	7,175	8,321
うち現金預金	6,121	5,400	6,469	6,755	7,017
うち有価証券	1,902	801	0	0	0
資産の部合計	106,792	107,907	109,363	111,020	113,051
<b>負債の部</b>					
固定負債	11,426	10,809	10,397	10,111	9,644
流動負債	4,143	4,011	3,766	4,295	4,504
うち借入金残高	5,320	5,449	5,006	4,505	4,116
負債の部合計	15,570	14,821	14,164	14,407	14,149
<b>純資産の部</b>					
基本金	94,234	97,489	98,704	99,589	103,448
繰越収支差額	△ 3,012	△ 4,403	△ 3,504	△ 2,975	△ 4,546
純資産の部合計	91,221	93,086	95,199	96,613	98,902
負債及び純資産の部合計	106,792	107,907	109,363	111,020	113,051

平成27年度より新会計基準による表記に変更し、特定資産をその他の固定資産から区分して表示した。

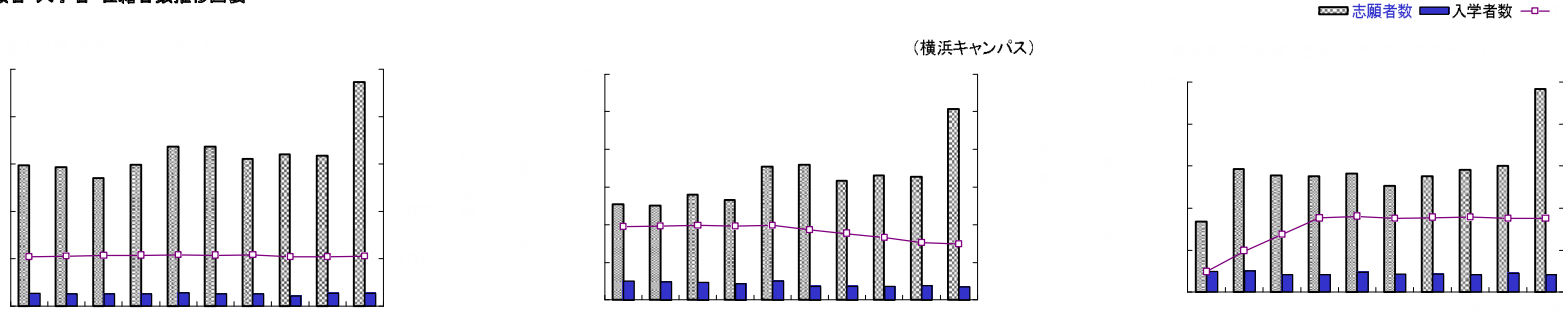
## 7.寄付の受領について

平成29年度に受領した寄付は、次のとおりである。

種別 学校名	現金			現物				合計
	特定寄付金	一般寄付金	計	教育研究用 機器備品	図書	(教)用品・消耗品等	計	
	件数	件数	件数	件数(点)	件数(冊)	件数(点)	件数	件数
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)
東京都市大学	63件 64,632,200	22件 486,000	85件 65,118,200	100点 34,502,484	155冊 842,718	9点 89,252	264件 35,434,454	349件 100,552,654
同 附属中学校・高等学校	2件 1,300,000	4件 190,000	6件 1,490,000	-点 -	1,011冊 1,658,476	7点 300,000	1,018件 1,958,476	1,024件 3,448,476
同 塩尻高等学校	19件 7,399,962	6件 48,000	25件 7,447,962	6点 2,103,645	653冊 1,366,628	-点 -	659件 3,470,273	684件 10,918,235
同 等々力中学校・高等学校	7件 15,183,000	1件 200,000	8件 15,383,000	-点 -	1,363冊 2,448,521	-点 -	1,363件 2,448,521	1,371件 17,831,521
同 附属小学校	5件 1,060,000	6件 1,400,000	11件 2,460,000	4点 1,272,740	-冊 -	1点 2,371	5件 1,275,111	16件 3,735,111
同 二子幼稚園	-件 -	-件 -	0件 0	-点 -	-冊 -	14点 336,202	14件 336,202	14件 336,202
総合グラウンド	-件 -	-件 -	0件 0	-点 -	-冊 -	5点 60,210	5件 60,210	5件 60,210
法人本部	44件 50,910,000	6件 8,000	50件 50,918,000	-点 -	-冊 -	-点 -	0件 0	50件 50,918,000
合計	140件 140,485,162	45件 2,332,000	185件 142,817,162	110点 37,878,869	3,182冊 6,316,343	36点 788,035	3,328件 44,983,247	3,513件 187,800,409

## IV 資料

1. 入学志願者・入学者・在籍者数推移図表



東京都市大学工学部・知識工学部

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
志願者数	11,853	11,718	10,837	11,968	13,432	13,429	12,420	12,827	12,716	18,920
入学者数	1,086	1,031	1,021	1,025	1,136	1,033	1,025	895	1,113	1,107
在籍者数	4,192	4,239	4,272	4,310	4,359	4,309	4,321	4,164	4,187	4,244

東京都市大学環境学部・メディア情報学部(・環境情報学部)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
志願者数	2,543	2,497	2,795	2,653	3,550	3,589	3,165	3,300	3,267	5,074
入学者数	496	490	473	438	511	375	370	360	383	353
在籍者数	1,944	1,970	1,975	1,962	1,981	1,861	1,770	1,655	1,526	1,493

注：H20～H24環境情報学部、H25～環境学部・メディア情報学部・環境情報学部の合計

東京都市大学都市生活学部

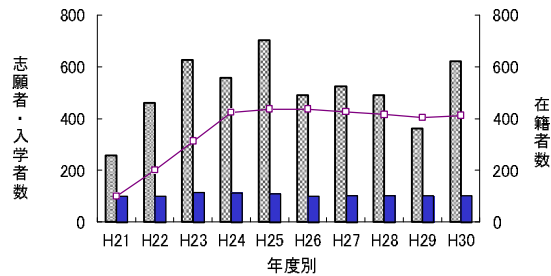
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
志願者数	675	1,173	1,111	1,104	1,132	1,012	1,103	1,165	1,203	1,937
入学者数	196	202	164	168	194	172	175	169	181	170
在籍者数	195	395	551	708	725	705	713	715	703	706

《H26年～の内訳》

学部	H26	H27	H28	H29	H30
志願者数					
工	9,768	9,108	9,239	9,111	12,769
知識工	3,661	3,312	3,588	3,605	6,151
環境	1,544	1,244	1,442	1,488	2,414
メディア情報	2,045	1,921	1,858	1,779	2,860
入学者数					
工	732	744	635	767	760
知識工	301	281	260	346	347
環境	169	175	160	183	162
メディア情報	206	195	200	200	191
在籍者数					
工	3,071	3,092	2,958	2,953	2,980
知識工	1,238	1,229	1,206	1,234	1,264
環境	898	842	784	713	691
メディア情報	963	928	871	813	802

注：環境学部・メディア情報学部の在籍者数は、環境情報学部各学科の在籍者含む

東京都市大学人間科学部(等々力キャンパス)



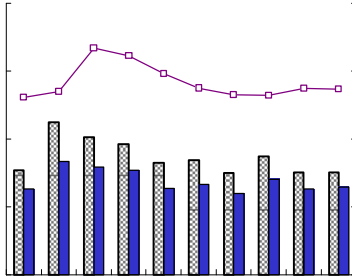
東京都市大学人間科学部

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
志願者数	257	460	627	557	704	490	526	490	362	622
入学者数	101	100	115	113	111	101	103	104	102	102
在籍者数	101	201	314	425	438	438	427	416	404	413

東京都市大学(学部)合計

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
志願者数	15,328	15,848	15,370	16,282	18,818	18,520	17,214	17,782	17,548	26,553
入学者数	1,879	1,823	1,773	1,744	1,952	1,681	1,673	1,528	1,779	1,732
在籍者数	6,432	6,805	7,112	7,405	7,503	7,313	7,231	6,950	6,820	6,856

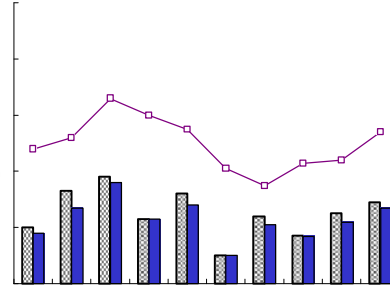
志願者数 入学者数 在籍者数



東京都市大学大学院 総合理工学研究科(・工学研究科)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
志願者数	308	449	406	385	329	338	300	348	302	301
入学者数	252	334	317	308	255	266	239	281	253	259
在籍者数	522	539	668	646	592	550	530	529	549	547

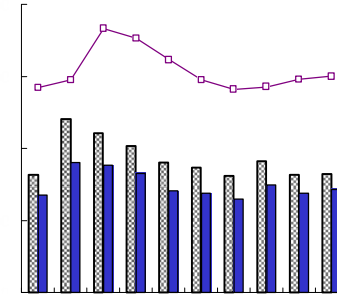
注：H21～H29工学研究科、H30～総合理工学研究科・工学研究科の合計



東京都市大学大学院 環境情報研究科

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
志願者数	20	33	38	23	32	10	24	17	25	29
入学者数	18	27	36	23	28	10	21	17	22	27
在籍者数	48	52	66	60	55	41	35	43	44	54

注：H21～H24環境情報学専攻、H25～環境情報学専攻・都市生活学専攻の合計



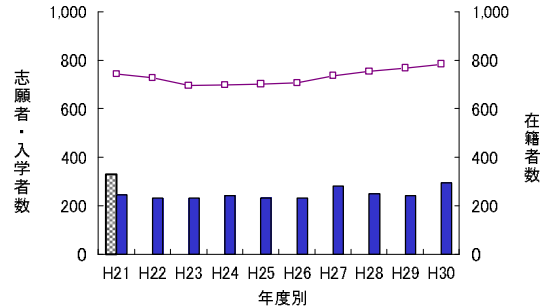
東京都市大学(大学院)合計

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
志願者数	328	482	444	408	361	348	324	365	327	330
入学者数	270	361	353	331	283	276	260	298	275	286
在籍者数	570	591	734	706	647	591	565	572	593	601



志願者数 入学者数 在籍者数

東京都市大学付属高等学校



東京都市大学付属高等学校

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
志願者数	328	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入学者数	245	231	232	244	233	231	280	251	242	295
在籍者数	744	729	696	699	703	706	737	755	769	785

注：内部進学含む。H22～中高6ヵ年一貫教育のため高校からの募集停止。  
H22以降の入学者数は付属中からの内部進学者数。

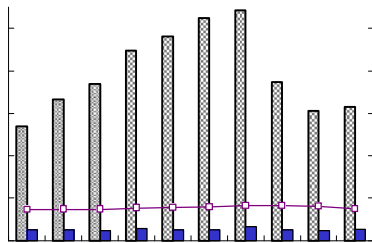
東京都市大学等々力高等学校

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
志願者数	130	1,034	477	340	290	283	309	390	345	347
入学者数	86	411	165	169	168	130	183	215	178	208
在籍者数	190	551	637	704	478	515	530	581	565	593

注：内部進学含む。H22～共学部開設、女子部募集停止（女子部は内部進学のみ）。  
入学者数、在籍者数は内部進学者を含む。

東京都市大学塩尻高等学校

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
志願者数	610	911	906	737	1,000	1,249	1,556	1,955	2,605	2,648
入学者数	259	317	272	261	300	282	263	273	273	306
在籍者数	601	736	811	811	799	793	785	787	790	826



東京都市大学付属中学校

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
志願者数	2,690	3,328	3,692	4,479	4,809	5,246	5,424	3,734	3,059	3,141
入学者数	256	249	248	290	252	324	256	248	248	268
在籍者数	740	746	745	776	786	795	829	831	815	751

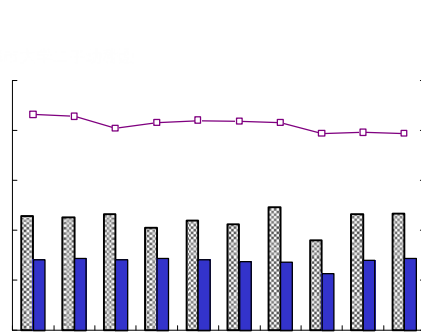
東京都市大学等々力中学校

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
志願者数	575	2,288	3,377	3,731	4,103	2,567	2,123	3,444	2,929	3,043
入学者数	79	150	152	166	155	163	201	199	243	256
在籍者数	195	286	376	458	462	474	519	561	632	688

注：H22～共学部開設、H23～女子部募集停止。

東京都市大学付属小学校

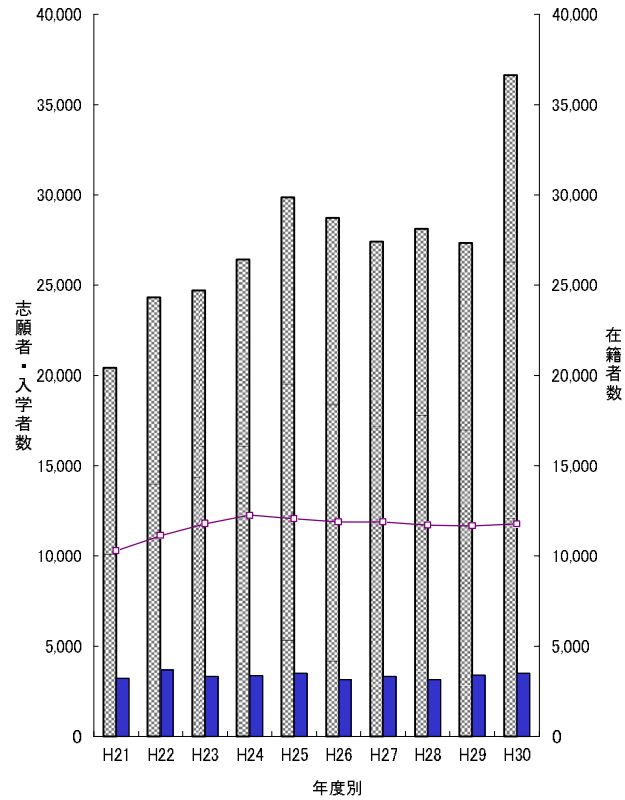
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
志願者数	324	331	334	338	348	400	346	357	406	465
入学者数	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
在籍者数	474	476	475	474	475	477	478	476	478	478



東京都市大学二子幼稚園

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
志願者数	114	113	116	103	110	106	123	90	116	117
入学者数	71	72	71	72	71	69	68	57	70	72
在籍者数	216	214	202	208	210	209	208	197	198	197

五島育英会(東京都市大学グループ)総括



五島育英会総括

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
志願者数	20,427	24,335	24,716	26,418	29,839	28,719	27,419	28,117	27,335	36,644
入学者数	3,225	3,694	3,346	3,357	3,501	3,164	3,332	3,157	3,388	3,503
在籍者数	10,276	11,134	11,788	12,241	12,063	11,873	11,882	11,710	11,660	11,775

注: 在籍者数に、H21まで東横学園女子短期大学(H22廃止)・東急自動車整備専門学校(H22廃止)を含む。

